

株 主 各 位

第121期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、  
インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

D I C 株式会社

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は147社（主要会社名 Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、迪愛生投資有限公司、DIC Asia Pacific Pte Ltd、星光PMC(株)、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパン、D I C グラフィックス(株)）です。

（連結の範囲の変更）

（新規） 7社 Sun Cosmetics LLC. 他（買収等）

（除外） 4社 中山DIC色料有限公司他（売却等）

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は26社（主要会社名 太陽ホールディングス(株)、(株)ルネサンス）であり、その内訳は関連会社26社です。

（持分法適用の範囲の変更）

（新規） 1社 4PLATE GmbH（買収）

（除外） 1社 Gibbon Finecal Ltd.（売却）

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

##### 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は建物（建物附属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しています。

③ リース資産

国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っています。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社は、主として当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は、主として貸倒見積額を計上しています。

② 賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しています。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

国内連結会社は、数理計算上の差異は各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。また過去勤務費用は発生年度に費用処理しています。

在外連結子会社は、数理計算上の差異は各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～28年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。また過去勤務費用は2～28年で費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しています。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しています。

(6) 追加情報

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、第120期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当期末の当該自己株式の帳簿価額は584百万円、株式数は148千株です。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 555,347百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

現金及び預金	4百万円
受取手形及び売掛金	3,792百万円
たな卸資産	2,208百万円
建物及び構築物	309百万円
土地	250百万円
計	6,563百万円

2) 担保に係る債務

短期借入金	90百万円
計	90百万円

(3) 保証債務等

1) 保証債務	637百万円
2) 受取手形割引高	9百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当期末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

95,156,904株

#### (2) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,688百万円	60円	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	5,688百万円	60円	2018年6月30日	2018年9月3日
計		11,375百万円			

(注) 1. 2018年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2. 2018年8月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

##### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,162百万円	65円	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 2019年3月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しています。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達しています。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っています。また、商品関連では商品スワップ取引を行っています。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	19,782	19,782	—
② 受取手形及び売掛金	209,763	209,763	—
③ 投資有価証券			
関連会社株式	27,497	25,120	△2,377
その他有価証券	10,485	10,485	—
資産計	267,527	265,150	△2,377
① 支払手形及び買掛金	118,554	118,554	—
② 短期借入金	29,986	29,986	—
③ 1年内返済予定の長期借入金	49,792	49,817	25
④ リース債務（流動負債）	667	667	—
⑤ 未払法人税等	2,843	2,843	—
⑥ 社債	60,000	60,648	648
⑦ 長期借入金	119,791	120,091	300
⑧ リース債務（固定負債）	4,229	4,565	336
負債計	385,862	387,171	1,309
デリバティブ取引（*1）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	152	152	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	19	19	—
デリバティブ取引計	171	171	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、⑤ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 1年内返済予定の長期借入金、⑦ 長期借入金

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定しています。それ以外の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑥ 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

④ リース債務（流動負債）、⑧ リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格又は取引所の価格等によっています。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しています。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額 29,541百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めていません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,158円05銭
1株当たり当期純利益	338円40銭

(注) 当社は、第120期より「株式給付信託 (BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当期末において、147,800株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当期において、148,377株です。

6. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、工具、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

##### 2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。



(6) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しています。

3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しています。

4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

5) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく業績連動型株式報酬の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を計上しています。

6) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しています。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

(9) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しています。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しています。

(11) 追加情報

(株式給付信託 (BBT) )

執行役員を兼務する取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 270,945百万円

(2) 保証債務等

1) 保証債務

被保証者名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,687	仕入債務に対する保証債務
D I C デコール(株)	1,778	仕入債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	987	仕入債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	550	金融機関借入に伴う保証債務
D I C カラーデザイン(株)	449	仕入債務に対する保証債務
その他 2社他	277	金融機関借入に伴う保証債務など
計	6,729	

2) 受取手形割引高 9百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 44,448百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 64,624百万円  
関係会社に対する長期金銭債務 224百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高 55,305百万円  
仕入高 35,579百万円  
営業取引以外の取引高 12,391百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普通株式 (注)	512,293	2,642	3,900	511,035
合計	512,293	2,642	3,900	511,035

- (注) 1. 当期末普通株式の自己株式には、株式給付信託 (BBT) の所有する当社株式147,800株が含まれています。
2. 普通株式の自己株式の増加2,642株は、単元未満株式の買取りによるものです。
3. 普通株式の自己株式の減少3,900株は、株式給付信託 (BBT) による当社株式の給付によるものです。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

関係会社株式	1,496
賞与引当金	1,293
繰延ヘッジ損益	1,270
その他	4,223
繰延税金資産小計	8,282
評価性引当額	△3,114
繰延税金資産合計	5,168
関係会社株式	△3,478
固定資産圧縮積立金	△2,642
前払年金費用	△1,629
その他	△3,192
繰延税金負債合計	△10,941
繰延税金資産の純額	△5,773

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
子会社	DICグラフィック ス株式会社	所有 直接66.6%	原材料の販売等 役員の派遣	原材料等の 販売(注1)	21,812	未収入金	5,689
				資金の貸借 取引(注2)	10,201	短期 借入金	8,529
	合同会社DICインベ ストメント・ジャパン	所有 直接100%	資金の貸借 役員の派遣	資金の貸借 取引(注2)	32,886	短期 借入金	35,339

上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料等の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 資金の貸借取引の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(注1)	日誠不動産株式 会社	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借 料等の支払い (注2)	2,206	敷金	1,833
	大日製罐株式 会社	-	金属容器の購 入等	金属容器等の 購入(注3)	525	支払手形、 買掛金 及び未 払金	217
				製商品の販売及 びサービスの提 供等(注4)	61	受取手形 及び売 掛金	31
	日辰貿易株式 会社	-	原材料の購入 等	原材料等の 購入(注5)	6,038	支払手形、 買掛金 及び未 払金	1,665
				製商品の販売及 びサービスの提 供等(注4)	4,435	売掛金 及び未 収入金	1,408

上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日誠不動産株式会社は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐株式会社及び日辰貿易株式会社は、日誠不動産株式会社の100%子会社です。なお、日誠不動産株式会社、大日製罐株式会社及び日辰貿易株式会社は、所有していた当社株式の全てを株式会社昌栄に譲渡したため、現在、当社の議決権を所有していません。

(注2) ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。

(注3) 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注4) 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注5) 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,036円11銭
1株当たり当期純利益	217円82銭

(注) 連結計算書類「連結注記表（1株当たり情報に関する注記）」に記載のとおり、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を控除する自己株式に含めています。

8. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。